

労働者の雇用形態による待遇の相違等に関するアンケート調査（事業所調査票）

【調査の趣旨】

このアンケート調査は、厚生労働省からの委託により、実施するものです。貴事業所での状況を是非ご教示くださいますよう、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

【記入にあたってのお願い】

1. 貴事業所において人事・労務を担当されている方に、ご記入をお願いいたします。
2. ご記入は、回答が消えないよう、ボールペン等にてお願いいたします。インターネットでご回答も可能です。
3. 特にことわりのない場合、2016年4月現在でお答えください。
4. 特にことわりのない場合、貴社全体ではなく、貴事業所の状況についてお答えください。
5. ご記入内容は、すべて統計的に処理され、調査目的にのみ利用されますので、ありのままをご記入ください。
6. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、7月29日（金）までにご投函ください。インターネットでご回答の場合は、ご返送は不要です。

【調査票の記入方法・実査内容・回収についての問い合わせ】

ランゲート株式会社 担当：春田、渡辺、井垣
電話：075-813-3343 E-mail：tayou-anshin@mb.langate.co.jp
受付時間：9:00～18:00（土日祝日を除く）

（個人情報の取扱いについて）

ランゲート株式会社は、個人情報についてのガイドラインに沿って作業するとともに個人情報の保護に努めます。
詳細につきましては、弊社ホームページをご参照ください。
(<http://www.langate.co.jp/privacy.html>)

※ 調査の趣旨・目的についての問い合わせ

厚生労働省 職業安定局 派遣・有期労働対策部 企画課
担当：源内、角井、岡田
電話：03-5253-1111（内線 5339、5263、5275）
受付時間：10:00～12:00、13:00～17:00（土日祝日を除く）

I 貴事業所の概要についておうかがいします

問1. 貴事業所の産業分野はどれにあたりますか。（○は1つ）

- | | | |
|---|--|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 農業、林業 | <input type="checkbox"/> 9. 卸売業、小売業 | <input type="checkbox"/> 17. 複合サービス事業 |
| <input type="checkbox"/> 2. 漁業 | <input type="checkbox"/> 10. 金融業、保険業 | <input type="checkbox"/> 18. サービス業（他に分類されないもの）※ |
| <input type="checkbox"/> 3. 鉱業、採石業、砂利採取業 | <input type="checkbox"/> 11. 不動産業、物品賃貸業 | <input type="checkbox"/> 19. 分類不能の産業 |
| <input type="checkbox"/> 4. 建設業 | <input type="checkbox"/> 12. 学術研究、専門・技術サービス業 | |
| <input type="checkbox"/> 5. 製造業 | <input type="checkbox"/> 13. 宿泊業、飲食サービス業 | |
| <input type="checkbox"/> 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 | <input type="checkbox"/> 14. 生活関連サービス業、娯楽業 | ※労働者派遣事業は「18. サービス業（他に分類されないもの）」に含まれます |
| <input type="checkbox"/> 7. 情報通信業 | <input type="checkbox"/> 15. 教育、学習支援業 | |
| <input type="checkbox"/> 8. 運輸業、郵便業 | <input type="checkbox"/> 16. 医療、福祉 | |

問2. 貴事業所の形態は、次のどれですか。2つ以上に該当する場合は、もっともあてはまるものをお答えください。（○は1つ）

- | | | |
|------------------------------------|---|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1. 事務所 | <input type="checkbox"/> 3. 店舗・サービス提供施設 | <input type="checkbox"/> 5. その他（ ） |
| <input type="checkbox"/> 2. 工場・作業所 | <input type="checkbox"/> 4. 研究所 | |

問 3. 貴事業所は本社ですか。なお、単一事業所の場合は、本社としてお答えください。(○は1つ)

1. 本社である 2. 本社ではない

問 4. 貴事業所の業務量の変化について、あてはまるものはどれですか。(○はいくつでも)

1. 1日のうちで、時間帯によって業務量が大きく変化する
 2. 1週のうちで、日によって業務量が大きく変化する
 3. 1年のうちで、季節によって業務量が大きく変化する
 4. 業務量は比較的安定しているものの、数年に一回の割合で業務量が大きく変化する
 5. 業務量は安定している
 6. あてはまるものはない

問 5. 貴社及び貴事業所では、以下の項目について、3年前と比較して現在（今年度見込み）は、増加していますか、減少していますか（各項目に○は1つ）。

	貴社全体				貴事業所			
	増加している	変わらない	減少している	会計上、売上や利益はない	増加している	変わらない	減少している	会計上、売上や利益はない
売上高	1	2	3	4	1	2	3	4
経常利益	1	2	3	4	1	2	3	4

II 貴事業所の従業員についておうかがいします

問 6. 2016年4月時点の貴事業所における従業員（役員を除く）について、雇用形態ごとの呼称を以下の表にご記入ください。人数は概数でも構いません。

同一の呼称の雇用形態であっても、細分化されている場合や、有期雇用と無期雇用が混在している場合、フルタイムとフルタイムでない方が混在している場合には、それぞれ別の欄に分けてご記入ください。

派遣社員を受け入れている場合は、「J」の欄にご記入ください（「雇用契約期間」の欄では「派遣契約期間」についてお答えください）。

派遣社員を受け入れていない場合は、「J」の「総数（人数）」欄に0（ゼロ）とご記入ください。

注：雇用形態の呼称を記入する欄が足りない場合は、①「正社員」についてはすべて記入し、②非正規雇用については人数の多い形態を優先的に記入してください。

雇用形態の記号 (以下、この記号を調査で使用します)	貴社（貴事業所）における雇用形態の呼称 (例：総合職、一般職、短時間正社員、エリア社員、拠点社員、パート社員 等)	雇用契約期間 (いずれかに○記入)		総数 (人数)	「正社員」として位置づけている (該当すれば○記入)	フルタイムである (該当すれば○記入)	配置転換の対象としていない（「していない」に該当する場合に○記入） ※対象者と非対象者が混在する場合は△を記入	転居を伴う転勤の対象としていない（「していない」に該当する場合に○記入） ※貴事業所以外に事業所がないなど転勤がない場合は記入なし ※対象者と非対象者が混在する場合は△を記入	残業を命じる対象としていない（「していない」に該当する場合に○記入） ※対象者と非対象者が混在する場合は△を記入
		無期雇用	有期雇用						
A	()			人					
B	()			人					
C	()			人					
D	()			人					
E	()			人					
F	()			人					
G	()			人					
H	()			人					
I	()			人					
J	(派遣社員(派遣会社から受け入れている場合))			人					

付問 6-1. 派遣社員（J）を受け入れている場合について、派遣社員（J）は、期間を定めずに雇用される派遣労働者（以下「無期雇用派遣」）ですか、それとも期間を定めて雇用される派遣労働者（以下「有期雇用派遣」）ですか。

1. 無期雇用派遣 2. 有期雇用派遣 3. 無期雇用派遣・有期雇用派遣の両方

付問 6-2. 2016年4月時点で、貴事業所では、自社の社員を他社に派遣社員として派遣していますか。派遣している場合は、人数（期間を定めずに雇用される派遣労働者（無期雇用派遣、有期雇用派遣の内訳を含む。）もお答えください。なお、これらの方については、上表 A~J にカウントしないでください。

1. 派遣している（ 人）
（うち無期雇用派遣 人、有期雇用派遣 人）
2. 派遣していない

付問 6-3. 2016年4月時点で、貴事業所で、請負事業主又は請負事業主に雇用される労働者を受け入れていますか。受け入れている場合は人数もお答えください。

なお、これらの方については、上表の A~J にカウントしないでください。

1. 受け入れている（ 人） 2. 受け入れていない

別表 本調査票での用語の意味

正社員	上表中「正社員」として位置づけているに○をした形態
限定なし正社員	「正社員」のうち、「配置転換の対象としていない」「転居を伴う転勤の対象としていない」「残業を命じる対象としていない」のすべてに該当しない働き方の社員
限定正社員	「正社員」のうち、「配置転換の対象としていない」「転居を伴う転勤の対象としていない」「残業を命じる対象としていない」のどれかに該当する働き方の社員
非正規雇用	上表中「正社員」として位置づけているに○をしていない形態

問 7. 問 6 で回答いただいた各雇用形態について、以下の表で、該当するものに○をしてください。
派遣社員（J）については、その受入れの権限についてのみお答えください。（各項目に○は1つ）

雇用形態	採用や雇用形態の転換についての権限		主な入社経路 (○は1つ)		現ポストへの 内部登用の有 無 (○で囲み)
	1 : 人事担当部門 (本社) 3 : 人事担当部門 (事業所)	2 : その他の部門 (本社) 4 : その他の部門 (事業所)	新卒	中途	
A	1 ・ 2 ・ 3 ・ 4		1	2	有 ・ 無
B	1 ・ 2 ・ 3 ・ 4		1	2	有 ・ 無
C	1 ・ 2 ・ 3 ・ 4		1	2	有 ・ 無
D	1 ・ 2 ・ 3 ・ 4		1	2	有 ・ 無
E	1 ・ 2 ・ 3 ・ 4		1	2	有 ・ 無
F	1 ・ 2 ・ 3 ・ 4		1	2	有 ・ 無
G	1 ・ 2 ・ 3 ・ 4		1	2	有 ・ 無
H	1 ・ 2 ・ 3 ・ 4		1	2	有 ・ 無
I	1 ・ 2 ・ 3 ・ 4		1	2	有 ・ 無
J	1 ・ 2 ・ 3 ・ 4				

問 8. 問 6 で回答いただいた雇用形態で働く方の仕事は、以下のア、イのいずれに近いですか。
(各項目に○は1つ)。

雇用 形態		ア 又は アに近い	ややアに近い	ややイに近い	イ 又は イに近い	
A	ア 主として指示を 受けずに自らの 判断により行う 非定型的な業務	1	2	3	4	イ 指示に従って行 う定型的な業務
B		1	2	3	4	
C		1	2	3	4	
D		1	2	3	4	
E		1	2	3	4	
F		1	2	3	4	
G		1	2	3	4	
H		1	2	3	4	
I		1	2	3	4	
J		1	2	3	4	

問9. 問6で回答いただいた雇用形態で働く方の職種について○をしてください(○はいくつでも)。

雇用形態	1 管理職 (リーダー職含む)	2 事務職 (一般事務等)	3 事務系の専門職 (翻訳、秘書等)	4 技術系の専門職 (設計、SE等)	5 医療・福祉・教育関係の 専門職	6 調査・研究職	7 営業職	8 販売職	9 生産・技能職	10 接客・サービス職	11 運輸・通信職	12 その他
A												
B												
C												
D												
E												
F												
G												
H												
I												
J												

問10. 問6で回答いただいた各雇用形態の賃金、労働時間、雇用契約期間、勤続期間についてお答えください。賃金の支払い形態(時給・日給・月給・年俸)を1つ選択し、金額をご記入ください。

雇用形態	賃金支払い形態 1. 時給 2. 日給 3. 月給 4. 年俸	賃金平均額 (円)	平均賞与 (年間) ※寸志含む (円)	就業規則上の労働時間 (1日あたり) (時間)	有期雇用のみ 1回の契約について一般的な雇用契約期間 (ヶ月)	平均的な勤続期間 「ヶ月」か「年」のどちらかに○をつけてください	賃金表(賃金テーブル)はありますか どちらかに○をしてください	賃金表が有る場合、他の雇用形態の賃金表と共通している雇用形態(A~I)をすべてお答えください
A						ヶ月・年	有・無	
B						ヶ月・年	有・無	
C						ヶ月・年	有・無	
D						ヶ月・年	有・無	
E						ヶ月・年	有・無	
F						ヶ月・年	有・無	
G						ヶ月・年	有・無	
H						ヶ月・年	有・無	
I						ヶ月・年	有・無	
J						ヶ月・年		

派遣社員(J)については、派遣社員1人につき1日あたりの派遣元事業主に支払う平均の派遣料金を「賃金平均額」に、労働者派遣契約における1日あたりの就業時間(休憩時間を除く)を「就業規則上の労働時間」に、同一の派遣社員に係る平均的な受入期間を「平均的な勤続期間」に記入してください。

問11. 問6で回答いただいた各雇用形態について、基本的な賃金を決定する要素は何ですか（〇はいくつでも）。そのうち最も強く該当するものを◎で（1つのみ）、お答えください。派遣社員（J）を受け入れている場合は、派遣料金についてお答えください。

雇用形態	1 仕事の難易度	2 仕事の量	3 仕事の責任・役割	4 年齢	5 勤続年数	6 能力・技能	7 本人の業績・成果	8 会社の業績	9 地域の賃金相場	10 その他 ()
A										
B										
C										
D										
E										
F										
G										
H										
I										
J										

問12. 賃金を引き上げる場合、どういう方法で対応していますか（〇はいくつでも）。

雇用形態	1 賃金格付けの上昇での対応	2 （職務・役職に関連した）手当での対応	3 （職務・役職関連手当以外の）賞与での対応	4 その他 ()	5 賃金の引き上げはない
A					
B					
C					
D					
E					
F					
G					
H					
I					
J					

付問 12-1. 問 12. で「2. 手当での対応」を選択した場合のみお答えください。手当の名称をお答えください。

(手当の名称) _____

付問 12-2. 派遣社員 (J) に係る派遣料金を上げるのはどのような場合ですか。

記入欄：

問 13. 過去 3 年間で、管理職 (課長以上) への登用実績はどのくらいですか。また、現場リーダー (係長、チームリーダー、パート店長などの管理的地位) への登用実績がある場合は人数を記入してください。

雇用形態	管理職への登用実績	現場リーダーへの登用実績
A	あり ・ なし	あり ・ なし
B	あり ・ なし	あり ・ なし
C	あり ・ なし	あり ・ なし
D	あり ・ なし	あり ・ なし
E	あり ・ なし	あり ・ なし
F	あり ・ なし	あり ・ なし
G	あり ・ なし	あり ・ なし
H	あり ・ なし	あり ・ なし
I	あり ・ なし	あり ・ なし
J	あり ・ なし	あり ・ なし

問 14. 問 6 で「正社員」として位置づけられていない雇用形態 (非正規雇用) について、就業規則・賃金規程はどのようになっていますか (○は 1 つ)。

1. 正社員と同一の就業規則・賃金規程が適用されている
2. 正社員とは異なる、非正規雇用向けの就業規則・賃金規程が適用されている
3. 非正規雇用のための就業規則等は存在しない (個別に労働条件を決定する、など)

問 15. 問 6 で「正社員」として位置づけられている雇用形態において、「配置転換の対象としていない」「転居を伴う転勤の対象としていない」「残業を命じる対象としていない」のどれかに該当する働き方の社員 (「限定正社員」) を認めている事業所にお伺いします。その理由は何ですか (○はいくつでも)。

1. 非正規雇用労働者を正社員に転換させる際の受け入れ先として
2. 育児や介護等との両立のための、「限定なし正社員」^(注) からの転換先として
3. 病気や障害等を持つ社員のニーズに応える観点から、「限定なし正社員」^(注) からの転換先として
4. 多様な人材を採用するため (新規採用)
5. 「限定正社員」はいない
6. その他 ()

(注) 「限定なし正社員」とは、「正社員」として位置づけている雇用形態において、「配置転換の対象としていない」「転居を伴う転勤の対象としていない」「残業を命じる対象としていない」のすべてに該当しない働き方の社員をいいます。

問 16. 過去 3 年間で、正社員と非正規雇用で働く方の仕事と労働時間は、全体的にどのように変化しましたか（各項目に○は1つ）。

正社員	仕事の量……	1. 多くなった	2. ほぼ同じ	3. 少なくなった
	仕事の難易度…	1. 高度になった	2. ほぼ同じ	3. 簡単になった
	労働時間……	1. 長くなった	2. ほぼ同じ	3. 短くなった
非正規雇用	仕事の量……	1. 多くなった	2. ほぼ同じ	3. 少なくなった
	仕事の難易度…	1. 高度になった	2. ほぼ同じ	3. 簡単になった
	労働時間……	1. 長くなった	2. ほぼ同じ	3. 短くなった

問 17. 貴事業所の非正規雇用労働者に関し、下記表にお答えください。

①	正社員と同じ職務内容の非正規雇用労働者	人数比では、全非正規雇用労働者のうち 約 割	賃金レベルは、同じ職務の正社員の 約 割
	うち派遣社員（派遣社員を受け入れている場合）	人数比では、全派遣社員のうち 約 割	—
②	上記①のうち、責任の程度が同じ非正規雇用労働者	人数比では、全非正規雇用労働者のうち 約 割	賃金レベルは、同じ職務・責任の正社員の 約 割
	うち派遣社員（派遣社員を受け入れている場合）	人数比では、全派遣社員のうち 約 割	—
③	上記②のうち、職務及び配置の変更範囲（異動・転勤等）が同じ非正規雇用労働者	人数比では、全非正規雇用労働者のうち 約 割	賃金レベルは、同じ職務・責任・変更範囲の正社員の 約 割
	うち派遣社員（派遣社員を受け入れている場合）	人数比では、全派遣社員のうち 約 割	—

問18. 待遇の諸制度の適用に関して、下記表にお答えください（該当する箇所には○記入）。

正社員に適用される項目 該当する項目に○をつけてください	非正規雇用労働者 (派遣社員 (J) 除く)			派遣社員 (J)		
	a. 正社員と同じ制度を適用	b. 正社員とは異なる制度を適用	c. 適用はない	d. 正社員と同じ制度を適用	e. 正社員とは異なる制度を適用	f. 適用はない
1. 年休（有給休暇）						
2. 産前産後休業						
3. 育児休業						
4. 介護休業						
5. 子の看護休暇						
6. 介護休暇						
7. 慶弔休暇						
8. 短時間勤務制度						
9. フレックスタイム制度						
10. 賞与（寸志を含む）						
11. 退職金						
12. 通勤手当						
13. 住宅手当						
14. その他諸手当（※）						
15. 企業年金						
16. 財形制度						
17. 福利厚生施設（※※）						
18. 健康診断（※※※）						
19. 教育訓練（OJT）						
20. 教育訓練（Off-JT）						
21. 人事評価制度 （職務遂行能力）						
22. 人事評価制度 （業績・成果）						

（※） 役職手当、精勤手当、家族手当、資格手当、作業手当、など

（※※） 福利厚生施設：食堂、休憩室、更衣室等の利用

（※※※） 法定義務以外の、雇入時健診、定期健診、人間ドック助成

問19. 正社員と非正規雇用労働者との賃金や待遇の差について、どのような対応をとられていますか。
(〇はいくつでも)。

- 1. 賃金や待遇の差について問題があると認識しており、差の縮小に向けて、取組を進めている
- 2. もともと賃金や待遇の差がない／賃金や待遇の差を既に解消している
- 3. 賃金や待遇の差について、特段の対応はしていない
- 4. その他 ()

付問 19-1. 問 19 で「1」または「2」を選択された事業所にお伺いします。具体的にどのような取組を進めていますか。また、その理由は何ですか。

取組 (〇はいくつでも)

- 1. 非正規雇用労働者の賃金（派遣料金）を上昇させる（させた）
- 2. 非正規雇用労働者に適用されている待遇項目（年休、通勤手当など）について、内容や水準を改善させる（させた）
- 3. 非正規雇用労働者に適用されていない待遇項目（賞与など）について、適用させる（させた）
- 4. 正社員の賃金や待遇を引き下げる方向で、見直しをする（した）
- 5. その他 ()

理由 (〇はいくつでも)

- 1. 非正規雇用労働者のモチベーションを上げるため
- 2. 優秀な非正規雇用労働者の確保・引き留め、定着率の向上を実現するため
- 3. 中長期的な利益・メリットが期待されるため
- 4. 賃金や待遇の差を合理的に説明できるようにするため
- 5. その他 ()

(上記中「2」を選択された場合) 取組内容を具体的にご記入ください。

記入欄：

>(上記中「3」を選択された場合) 適用させる（させた）待遇項目をご記入ください。

記入欄：

→ 付問 19-2. 問 19 で「3」を選択された事務所にお伺いします。取組を行っていない理由は何ですか (〇はいくつでも)。そのうち最も強く該当するものを◎ (1つ) をつけてください。

- 1. 経営トップの方針による
- 2. 経営状況が厳しく、人件費やコスト抑制が必要だから
- 3. 事務所に取組を進める権限がないから
- 4. 取組を進める意義、必要性がないから
- 5. その他 ()

問 21. 過去3年間において、問20の「1」から「9」までに挙げるような、雇用形態の転換の実績がある事業所にお伺いします。雇用形態の転換ケースを、問6の雇用形態の記号を用いて下記表にお答えください。

雇用形態の転換のケース		転換前の雇用形態	転換後の雇用形態	人数
(回答例：下記1のケースの場合) 有期契約(C)から正社員(B)へ5人、パート(D)から正社員(B)へ3人転換した場合	1-1	C	B	5人
	1-2	D	B	3人
(回答例：下記の3のケースの場合) 契約社員のうち、有期雇用(F)から無期雇用(E)へ2人転換した場合	3-1	F	E	2人
1. 非正規雇用労働者(派遣社員(J)を除く)から正社員への転換	1-1			人
	1-2			人
	1-3			人
	1-4			人
	1-5			人
	1-6			人
2. 非正規雇用(派遣社員(J)を除く)の中で、より労働条件の良い雇用形態への転換	2-1			人
	2-2			人
	2-3			人
	2-4			人
	2-5			人
	2-6			人
3. 有期雇用の非正規雇用について、同じ呼称のまま、無期雇用へ転換	3-1			人
	3-2			人
	3-3			人
4. 派遣社員(J)を正社員として直接雇用	4-1			人
	4-2			人
	4-3			人
5. 派遣社員(J)を他の非正規雇用の形態で直接雇用	5-1			人
	5-2			人
	5-3			人
6. 「限定正社員」から「限定なし正社員」への転換	6-1			人
	6-2			人
	6-3			人
7. 「限定なし正社員」から「限定正社員」への転換	7-1			人
	7-2			人
8. 正社員から非正規雇用への転換	8-1			人
	8-2			人
9. その他()	9-1			人

問 25. 過去3年間において、問20で「1」～「6」までの雇用形態の転換実績のある事業所にお伺いします。
 雇用形態の転換の際に業務の変更がありますか。下記の雇用形態転換のケースについて、該当するケースに○をしてください（○はいくつでも）。

		1. 同じ業務に従事 (転換での変更は なかった)	2. 同じ業務に、役 割等を追加 (例：指導役、全 体への目配せ)	3. 同じ業務に従事 しつつ、業務の追加 あり (例：担当エリアや 担当店舗の追加)	4. 違う業務や店 舗等に配属
問 20 転 換 ケ ー ス	1. 非正規雇用（派遣社員（J）を除く）から正社員への転換	1	2	3	4
	2. 非正規雇用（派遣社員（J）を除く）の中で、より労働条件の良い雇用形態への転換	1	2	3	4
	3. 有期雇用の非正規雇用について、同じ呼称のまま、無期へ転換	1	2	3	4
	4. 派遣社員（J）を正社員として直接雇用	1	2	3	4
	5. 派遣社員（J）を他の非正規雇用の形態で直接雇用	1	2	3	4
	6. 「限定正社員」から「限定なし正社員」への転換	1	2	3	4

問 26. 過去3年間において雇用形態の転換実績のある事業所にお伺いします。
 雇用形態の転換の取組を進める際に、どのような課題や困難がありましたか（○はいくつでも）。
 そのうち、最も強く該当するものに◎をしてください（1つのみ）。

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 1. 転換に対する従業員の消極的態度 |
| <input type="checkbox"/> | 2. 人材の質の面から見た、転換希望者の確保 |
| <input type="checkbox"/> | 3. 経営トップの理解を得ること |
| <input type="checkbox"/> | 4. 人事政策／経営戦略にとっての必要性やメリットの明確化 |
| <input type="checkbox"/> | 5. 費用（人件費含む）増大への対応 |
| <input type="checkbox"/> | 6. 転換に関連する諸制度の整備 |
| <input type="checkbox"/> | 7. 賃金テーブルにおける転換者の位置づけ |
| <input type="checkbox"/> | 8. 雇用形態間での業務分担や待遇等におけるバランス |
| <input type="checkbox"/> | 9. 経営方針（合理化、経営統合など）や他制度との整合性 |
| <input type="checkbox"/> | 10. 転換制度の導入と実施に向けた従業員（労働組合を含む）への説明・調整 |
| <input type="checkbox"/> | 11. （利益確保の責任を負っている）現場責任者等の理解・協力 |
| <input type="checkbox"/> | 12. 事業所に転換を認める権限がないこと |
| <input type="checkbox"/> | 13. その他（) |

付問 26-1. 問 26 で課題や困難をどのように克服しましたか。その取り組み内容を具体的にご記入ください。

問 27. 全ての事業所にお伺いします。待遇改善や雇用形態の転換等の今後の見込みとして該当するものに○をしてください(○はいくつでも)。そのうち、最も中心的な取組に◎をしてください(1つのみ)。

- 1. 非正規雇用（派遣（J）を除く）から正社員への転換をすすめる
- 2. 非正規雇用（派遣（J）を除く）の中で、より労働条件の良い雇用形態への転換をすすめる
- 3. 有期雇用の非正規雇用について、同じ呼称のままで、無期への転換をすすめる
- 4. 派遣社員（J）の正社員としての直接雇用をすすめる
- 5. 派遣社員（J）の他の非正規雇用での直接雇用をすすめる
- 6. 「限定正社員」から「限定なし正社員」への転換をすすめる
- 7. 非正規雇用労働者（派遣社員を含む）の賃金（派遣料金）や待遇の改善をすすめる
- 8. 「限定なし正社員」から「限定正社員」への転換をすすめる
- 9. 特段の取組は考えていない
- 10. その他（)

IV その他

問 28. 全ての事業所にお伺いします。貴事業所には労働組合がありますか（○は1つ）。

1. ある 2. ない

付問 28-1. 問 28 で「1. ある」を選択した事業所におうかがいします。当該労働組合（複数ある場合は最大の労働組合）は、従業員の過半数を組織している組合（過半数組合）ですか（○は1つ）。

1. 過半数組合である 2. 過半数組合ではない →付問 28-3 へ

付問 28-2. 付問 28-1 で「1. 過半数組合である」を選択した事業所におうかがいします。当該過半数組合には、非正規雇用労働者の組合員はいますか（○は1つ）。

1. いる 2. いない 3. わからない

付問 28-3. 問 28 で「1. ある」を選択した事業所におうかがいします。貴事業所で締結している労働協約において、非正規雇用労働者の労働条件を定めていますか（○は1つ）。

1. 定めている 2. 定めていない

付問 28-4. 問 28 で「1. ある」を選択した事業所におうかがいします。当該労働組合（複数ある場合はいずれかの労働組合）の組合員の中に、貴事業所に受け入れている派遣社員はいますか（○は1つ）。

1. いる 2. いない 3. わからない

付問 28-5. 付問 28-4 で「1. いる」を選択した事業所におうかがいします。貴事業所で締結している労働協約において、派遣社員の労働条件を定めていますか（○は1つ）。

1. 定めている 2. 定めていない

ご協力ありがとうございました。

【確認させていただく際の連絡先】

本アンケートを踏まえ、ヒアリング等をお願いさせていただく場合に、ご協力いただけますでしょうか。

1. 協力できる 2. 協力できない

「1」とご回答いただいた場合、ご連絡先（担当者氏名、電話番号、メールアドレス）をご記入ください。

付問 6-2 で、自社の社員を他社に派遣社員として「1. 派遣している」に○をした事業所は、追加質問にご協力をお願いいたします（次項をご覧ください）。

問 29. 派遣している社員に対する自社（派遣元）の就業規則・賃金規程の適用について問 14 の選択肢（1～3）を記入下さい。

無期雇用派遣：_____ 有期雇用派遣：_____

問 30. 派遣している社員について、以下の項目について記入下さい（賃金支払い形態は問 10 の選択肢 1～4 を参照）。

	賃金支払い形態 (1～4)	賃金平均額	平均賞与 (年間) ※寸志含む	就業規則上の労働時間 (1日あたり)	1回の契約について一般的な雇用契約期間	平均的な勤続期間 「ヶ月」か「年」のどちらかに○をつけてください
無期雇用派遣		円	円	時間	— ヶ月	ヶ月・年
有期雇用派遣		円	円	時間	ヶ月	ヶ月・年

問 31. 賃金を決定する要素（問 11 の選択肢を参照）、引き上げの方法（問 12 の選択肢を参照）について、具体的に記入下さい。

記入欄：（無期雇用派遣）

（有期雇用派遣）

問 32. 派遣している社員について、自社（派遣元）の正社員と比較して該当する箇所に○をしてください。（なお、(※)、(※※)、(※※※)については問 18 を参照。）

正社員に適用されている項目 該当する項目に○をつけてください	無期雇用派遣			有期雇用派遣		
	a. 正社員と同じ制度を適用	b. 正社員とは異なる制度を適用	c. 適用はない	d. 正社員と同じ制度を適用	e. 正社員とは異なる制度を適用	f. 適用はない
1. 年休（有給休暇）						
2. 産前産後休業						
3. 育児休業						
4. 介護休業						
5. 子の看護休暇						
6. 介護休暇						
7. 慶弔休暇						
8. 短時間勤務制度						
9. フレックスタイム制度						
10. 賞与（寸志を含む）						
11. 退職金						
12. 通勤手当						
13. 住宅手当						
14. その他諸手当（※）						
15. 企業年金						
16. 財形制度						
17. 福利厚生施設（※※）						
18. 健康診断（※※※）						
19. 教育訓練（OJT）						
20. 教育訓練（Off-JT）						
21. 人事評価制度（職務遂行能力）						
22. 人事評価制度（業績・成果）						

問 33. 派遣している社員と、派遣先の正社員及び派遣元の正社員との賃金や待遇の差に係る認識・取組について、問 19 の選択肢 (1~4) を記入するとともに、具体的な取組 (過去の取組を含む。) について無期雇用派遣と有期雇用派遣ごとに記入下さい。

無期雇用派遣の派遣社員と派遣先正社員との差：選択肢____ (具体的な取組))
有期雇用派遣の派遣社員と派遣先正社員との差：選択肢____ (具体的な取組))
無期雇用派遣の派遣社員と派遣元正社員との差：選択肢____ (具体的な取組))
有期雇用派遣の派遣社員と派遣元正社員との差：選択肢____ (具体的な取組))

(注) 問 19

1. 賃金や待遇の差について問題があると認識しており、差の縮小に向けて、取組を進めている
2. 賃金や待遇の差について、特段の対応はしていない
3. もともと賃金や待遇の差がない／賃金や待遇の差を既に解消している
4. その他 ()

問 34. 問 28 で貴事業所に労働組合が「1. ある」を選択した事業所におうかがいします。当該労働組合 (複数ある場合はいずれかの労働組合) の組合員の中に、派遣している社員はいますか (○は1つ)。

1. いる 2. いない 3. わからない

問 35. 問 34 で「1. いる」を選択した事業所におうかがいします。貴事業所で締結している労働協約において、派遣している社員の労働条件を定めていますか (○は1つ)。

1. している 2. していない

これで追加質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。